

情報リテラシーと大学図書館

長谷川豊祐

1. はじめに

平成15年度から高校で新教科「情報」が開始され、平成18年度には「情報」を履修した学生が大学に入学してくる。新教科「情報」により、大学生が持つ情報リテラシーの多様性は拡大するだろう。高校の必修科目として新設された「情報」で大学図書館の図書館利用教育はどう変わるのだろうか。

図書館の設置母体である大学では、学力低下などへの対応として情報リテラシー教育を包含した「導入教育」が全学的に導入されている。大学の情報リテラシー教育の再編成に対して、図書館サービスはどう関わっていくのだろうか。

ここでは、高等教育、生涯学習、図書館利用教育の新しい関係を構築するために、情報リテラシーをキーワードに以下の状況について概要を紹介する。

- 1) 新教科「情報」と情報リテラシーをめぐる動向
- 2) 図書館における利用教育への取り組み
- 3) 大学における導入教育の状況
- 4) 図書館員に求められる情報リテラシー

参考資料は入手の便を考慮して、なるべくインターネット上の資料をもとにした。

はせがわ とよひろ：鶴見大学図書館

キーワード：新教科「情報」、高等教育、導入教育、教養教育、一般情報処理教育、生涯学習、図書館利用教育、情報リテラシー、情報活用能力、図書館活用能力

2. 新教科「情報」と情報リテラシー

2-1. 新教科「情報」

「情報」の学習指導要領における目標は「情報及び情報技術を活用するための知識と技能の習得を通して、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる」であり、内容は(表1)の通りである。1)

〈表1〉情報A、B、Cの内容

<p>情報A 目標：コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用を通して、情報を適切に収集・処理・発信するための基礎的な知識と技能を習得させるとともに、情報を主体的に活用しようとする態度を育てる。</p> <p>内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報を活用するための工夫と情報機器 (2) 情報の収集・発信と情報機器の活用 (3) 情報の統合的な処理とコンピュータの活用 (4) 情報機器の発達と生活の変化
<p>情報B 目標：コンピュータにおける情報の表し方や処理の仕組み、情報社会を支える情報技術の役割や影響を理解させ、問題解決においてコンピュータを効果的に活用するための科学的な考え方や方法を習得させる。</p> <p>内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 問題解決とコンピュータの活用 (2) コンピュータの仕組みと働き (3) 問題のモデル化とコンピュータを活用した解決 (4) 情報社会を支える情報技術
<p>情報C 目標：情報のデジタル化や情報通信ネットワークの特性を理解させ、表現やコミュニケーションにおいてコンピュータなどを効果的に活用する能力を養うとともに、情報化の進展が社会に及ぼす影響を理解させ、情報社会に参加する上での望ましい態度を育てる。</p> <p>内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報のデジタル化 (2) 情報通信ネットワークとコミュニケーション (3) 情報の収集・発信と個人の責任 (4) 情報化の進展と社会への影響

「情報」はコンピュータの基礎技能と情報活用の実践力に重点を置いた「情報A」、情報の科学的

理解と機能や仕組みに重点をおいた「情報B」、情報社会に参画する態度を育てることに重点をおいた「情報C」の3科目のうち、学校が用意した1科目を高校生全員が履修する。高校が2科目以上を準備することは大変なので、ほとんどの高校では1科目のみの提供になる。3科目は重点の置き方が異なるだけで、どれをとっても、「情報活用の実践力」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」の三つを学ぶことができる。

初年度の教科書の採用冊数は、Aが63万冊、BとCは各々約6万冊、計75万冊の「情報」の教科書が採用され、普通科高校1年生約100万人のうち8割弱が1年次で履修することになる。実技科目の要素の強い「情報A」を選択した学校が8割以上を占めている。2)、3)

最も採択率の高い出版社4)の「情報A 実習ノート」(実教出版)によって実習の内容をみると、全てマスターしてその後の高校生活で活用していれば、相当な情報リテラシーを獲得できる。実習の内容は、問題解決手順(旅行計画、遠足の計画)、情報の伝達・プレゼンテーション(学校紹介)、情報の検索と収集、情報の発信と共有、情報整理、個人情報、著作権、セキュリティ、ネチケット、画像・音声情報の制作・加工、Webページの制作、情報通信ネットワークの仕組みなどである。

2-2. 各種の答申

新教科「情報」と情報リテラシーをめぐる動向について、学習指導要領や各種の答申の動きを概観する。

昭和61年4月臨時教育審議会第二次答申は、「読み、書き、算盤(そろばん)」とあわせて、将来の高度情報社会に生きる児童生徒に必要な「新しい資質」を、「情報活用能力(情報リテラシー)」として定義付け、学校教育においてその育成を図ることを提言した。5)昭和62年の教育課程審議会の答申では、情報の理解、選択、処理、創造などに必要な能力及びコンピュータ等を活用する能力と態度の育成を提言した。これを受けて、平成元年の学習指導要領では、各教科、科目の中に情報処理能力の育成を位置付け、文部省は研究指定校、

教員研修さらにコンピュータ購入のための財政措置等必要な施策を行った。6)それから10年後の平成10年7月、教育課程審議会は、高等学校に教科「情報」を必修科目として新設するなど、小学校、中学校、高等学校の各学校段階を通じて、情報教育を一層充実する内容の答申を行い、学習指導要領の改訂が行われた。7)

情報化が進展する中で、内閣総理大臣を本部長とした高度情報通信社会推進本部は、平成10年11月に「高度情報通信社会推進に向けた基本方針(平成7年策定)」を改定し、平成11年7月には、教育の情報化によって、ハード面では、すべての教室へのコンピュータ整備と校内LANの整備を、ソフト面では、教員の情報リテラシーの向上、教員研修の実現、地域や民間企業の協力による学校の情報化支援、教育用コンテンツの充実などについての方角を示した。e-Japan2002プログラムによる情報基盤整備では、平成13年度末までに全国約4万校の公立の小・中・高等学校のすべて(平成14年度末段階では99.5%)8)がインターネットに接続され、平成17年度末までに各教室のすべてが高速インターネットで常時接続される予定である。9)こうして、新教科「情報」の受入態勢は整っていくこととなる。

2-3. 新教科「情報」の影響

「情報」の影響を、大学における一般情報処理教育と大学図書館について簡単にまとめてみた。

(表2)「情報」の教科書は2年単位で見直しされる。現在は、平成17年4月に使用される教科書の改訂作業が進行している。図書館サービスを改訂される「情報」の教科書に盛り込むよう働きかけるなど、図書館界全体での情報リテラシー戦略が求められている。

2-4. 大学図書館と「情報」

新教科「情報」と情報リテラシーについては、平成14年度「高校の新教科「情報」で大学の情報リテラシー教育が変わる」と題したシンポジウム10)が開催された。このシンポジウムでは、情報リテラシーについて、大学の情報教育、高等学校、大学図書館、三者の観点から報告がなされた。「情

報」を知るためのコンパクトで内容の濃い報告書1

1)が公開されている。

〈表2〉「情報」の図書館等への影響

「情報」の内容	一般情報処理教育への影響	大学図書館への影響	備考
アプリケーション	ワープロ、表計算、簡単なプログラミングが情報教育の古典的な姿で、内容的には重複する。情報処理教育の再編成が必要。	パソコン操作、インターネット利用などの初歩的な説明が不要になる。利用教育が楽になる場面が多くなる。	パソコンの操作とインターネットの使いかたについて、数年前と比較すると学生全体のスキルは向上している。現在も若干存在するパソコンを出来ない層が「情報」の開始で、完全に消えることが期待される。
問題解決能力	特に関係ないが、授業で題材に使う学習意欲を高める良いテーマが必要になる。	調査手順が身に付いていれば、利用指導が楽になる。より高度な利用指導が求められる。	高校までの「総合的な学習の時間」的に大学図書館を活用するなど、新たな方向に図書館サービスを展開できる。そのためには、スタッフのスキルアップと教員との協力が必要。
著作権	特に関係ない。	概念が身に付いていると説明が簡単にできる。	従来の利用教育ではほとんど触れられていない部分だったので大きな進展である。
図書館への言及がほとんどない	特に関係ない。	重大問題。社会的にも教育的にも図書館の存在感が希薄になる。入学後の大学図書館サービスの周知が大変な重要課題となる。	図書館サービスへの認識がない人たちに利用教育を行うには、図書館員の優れた説明力が必要。図書館とインターネットは、情報源として並立しているが、インターネットの簡便さと比較されると図書館サービスの足回りの悪さが際立つ。インターネットとの競争が激化する。
高校間格差、個人の習熟度格差	教育内容・方法の再構成が必要。	教育内容・方法の再構成が必要。	大学全体で、多様化への更なる対応が求められ、図書館も乗り遅れないようにする必要がある。

「情報」が今年度から始まった高校からは、これから実践報告が公表されるであろうし、大学の情報教育でも数年前から対応は検討されている。12)、13)

大学図書館では特に対応が検討された形跡は見当たらない。シンポジウムでは、大学図書館に関して「情報源としての図書館の有用性は周知の事実であるが、国民全体での情報活用能力の高まりが図書館の利用促進につながるのかと言えば、必ずしもそうとは限らない。むしろ図書館を素通りし、インターネットに直接情報を求めようとする風潮が強まっていくとも予想される。こうした風潮に対処するために、図書館には時代を先取りした新たなサービスを展開することが求められている」とまとめられた。14)

3. 図書館の利用教育活動

3-1. アンケートの要約

大学・高専図書館における情報リテラシー教育についての調査結果15)は、国公立大学の中央図書館、高専の図書館など730館のうち536館からの回答をもとに分析されている。リテラシー教育への参加状況、担当者、内容が詳細にまとめられている。図書館の利用法、情報探索法等についての内容を含み、かつ、単位認定されるものを「情報リテラシー教育」、ワークショップ型の利用者教育

やゼミの要望に応じて実施するものを「その他の利用者教育」として区分している。新入生オリエンテーションの実施率は96%、情報リテラシー教育への参加率は16%、その他の利用者教育の実施率は59%となっている。情報リテラシー教育への参加率を大学の種類別に見ると、国立39%、公立14%、私立13%と、国立大学での参加率が際立っている。

情報リテラシー教育・利用教育の問題点と今後の展望が4つにまとめられている。

- 1) 教育を実施する主体の問題
- 2) 教育を受ける側の問題
- 3) 教育内容の問題
- 4) 教育を実施するための環境の問題

特に「3)教育内容の問題」の分析は示唆に富んでいる。「利用教育と情報リテラシー教育の関係」では、「利用教育は情報リテラシー教育をフォローするものとして位置付けるべきであり、情報リテラシー教育と利用教育とは併存すべきもの」としている。「コンピュータ・リテラシー教育との関係」では、「目的もなく、ただパソコンの操作法を学ぶよりも、例えば、自分で決めたテーマに関するレポートを書くといった目的がある方が、動機づけの点でも効果があると思われる」と指摘されている。情報リテラシー教育の教育内容については、以下の項目が挙げられている。

- 1) 学問入門
- 2) 大学における「総合学習」の中での図書館利用
- 3) 各種資格・検定を得るための教育との一体化
- 4) 一般の人向けに実施されている「IT基礎講座」の延長としての情報リテラシー教育

過去の利用指導調査¹⁶⁾、¹⁷⁾によって、情報リテラシー教育の実施状況についての動向(表3、表4)を把握できる。1992年の調査では、教員からの要請や、図書館からの働きかけにより、ゼミなどの授業時間の一部を使って利用教育を行っている形態を「教科の一部として実施した利用教育」として調査項目となっている。15年前の1987年では調査項目となっていない。最近の10年間は利用教育の実施率が向上し、教員との協力関係がよい方向に進んできたといえる。

〈表3〉情報リテラシー教育の実施率

	2000年	1992年 ※	1987年
国立大学	39%	15%	未調査
公立大学	14%	8%	未調査
私立大学	13%	9%	未調査

※：教科の一部としての実施したもので、単位との関連は不明

〈表4〉その他の利用者教育の実施率

	2000年	1992年	1987年
国立大学	85%	32%	24%
公立大学	47%	42%	32%
私立大学	63%	44%	41%

単位認定される科目と図書館利用教育の連携は、学生の図書館活用能力を高める有効な手段である。単位認定される授業の中で図書館利用教育を行うためにこそ、担当教員との協力が必要である。また、その科目に図書館利用教育を入れ込むことは担当教員の裁量である。教員との個人的な信頼関係を最大限に利用すれば、関係部署への根回しは回避でき、教科に利用教育を組み込むことも困難ではない。

当館でもゼミへの出前や、教科への図書館利用教育の組み込みは、教員や所轄部署との信頼関係で実現している。こうして実績を積み上げ、図書館員のスキルを蓄積することで、本格的な「導入教育」との連携に備えることが可能になる。情報リテラシー教育の実施率が伸びてきた背景には、こういった図書館員の様々な方向からの働きかけが有効だったのであろう。

3-2. JLA利用教育委員会の動き

2003年度日本図書館協会「日本の図書館」付帯調査は「大学図書館における利用教育の実態調査について」である。先に示した利用教育のその後の実施状況の分析報告が待たれる。

付帯調査では、利用教育の種類を4つに分けている。

- 1) オリエンテーション：図書館が企画、実施する図書館施設・サービスの案内。大学や学部・学科等の一斉ガイダンスの一部としておこなわれる図書館紹介は含まない。
- 2) 講習会：図書館が企画、実施する講習会、ワークショップ、セミナー。情報の探索法、整理法、表現法の指導。学科関連指導を受けることのできなかつた学生も参加できる。
- 3) 学科関連指導：ある科目の学習に必要な情報の探索法、整理法、表現法の指導。教員からの要請で図書館員が授業時間の一部を使って指導。
- 4) 学科統合指導：大学全体のカリキュラムの中に組み込んで、教員と図書館員が協力して、情報の探索法、整理法、表現法の指導をカリキュラムに組み込んで指導。

JLA利用教育委員会の編集した「図書館利用教育ガイドライン—大学図書館版—」¹⁸⁾では、図書館利用教育は5つの領域で捉えられている。実施については、図書館単独の方式以外に、教員との協力、国や自治体の生涯学習まで、幅広い範囲が視野に入れられている。

- 1) 領域1：印象づけ
- 2) 領域2：サービス案内
- 3) 領域3：情報探索法指導
- 4) 領域4：情報整理法指導
- 5) 領域5：情報表現法指導

このガイドラインは、ハンドブック¹⁹⁾に発展し、利用教育を展開中や予定中の図書館にとっての実践的なマニュアルとして完成している。ハンドブックでは、2次資料の利用が普及、紛失図書の減少、図書の貸出冊数の増加、卒論への雑誌論文引用の増加、図書館へのアレルギーの解消など、長

年にわたって図書館利用教育を実施している効果も紹介されている。²⁰⁾

当館でも図書館利用教育を強化するあたっては、いくつかの明確な目的を設定した。貸出冊数の減少傾向への歯止め、利用マナー低下への対抗策、カウンターへの初歩的な質問の軽減などである。利用教育の内容は、図書館サービスや蔵書構成・資料組織の理解、OPACの操作など、初歩的な図書館利用技能の習得とした。利用教育によってこれらの点は改善できると期待した。実際に、数年来の積み重ねでその点は感覚的に実感できた。特に、貸出冊数については教員による授業方法によって大きく左右される。レポートを課する授業が増えると、館内閲覧と入館者数も増加して、貸出冊数も増加する。図書館利用教育とレポート提出などの教員の授業形式がかみ合うと、利用教育の効果はさらに大きくなる。

新入生ガイダンスや図書館ツアーはもとより、図書館で提供される利用教育のメニューや実施形態は豊富になっている。²¹⁾ ホームページからの講習申込、課題提出のために「授業ポータル」を設けている図書館もある。電子的な図書館サービスは利用教育の場面でも有効に活用すべきである。²²⁾、²³⁾

4. 大学における導入教育

4-1. 何故、導入教育なのか²⁴⁾

平成10年10月26日の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」²⁵⁾では、学生の課題探求能力の育成と、高等教育と高等学校教育の連携を求めている。答申中に出てくる「多様化」(引用中の筆者は筆者による)とは、学力、学習意欲、社会生活(能力、学習ニーズ、適性と言ってもよい)における各人の到達レベルが大きくばらついていることを意味する。このレベルを全体的に底上げするために、平成11年12月16日の中教審答申は高校と大学の導入教育の連携を求め、平成14年2月21日の中教審答申では身につけるべき教養教育が

示されることとなる。

21世紀初頭の社会状況の展望等を踏まえると、今後、高等教育においては、「自ら学び、自ら考える力」の育成を目指している初等中等段階の教育を基礎とし、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」(課題探求能力)の育成を重視することが求められる。また、学部教育では、教養教育及び専門分野の基礎・基本を重視し専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力等を培うこと、専門性の一層の向上は大学院で行うことを基本として考えていくことが重要となる。さらに、高等教育の普及等に伴う学生の一層の多様化等が進行していくことを踏まえ、卒業時における質の確保、国際的通用性の向上等を重視しつつ、教育研究の質の向上と高度化に一層努めることが必要である。²⁶⁾

高等学校教育では、生徒の個性を伸ばし進路への自覚を深める等の観点から、今後、選択制の拡大、教育内容の厳選等が更に進められる方向にある。各大学は、大学に入学してくる学生の履修歴の多様化が一層進むことに対応して、入学者選抜において大学教育に必要な科目については高等学校での履修を求めることが考えられる。さらに、入学後に大学教育の基礎を教えるなどの工夫を通じて、後期中等教育から高等教育への移行を円滑に進めることが強く求められる。²⁷⁾

平成11年12月16日の中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」²⁸⁾では、学力低下を「接続」をめぐる課題の一つとしてとらえ、大学教育の改善による対応も求めている。答申の前後から全ての大学では、高校教育の補習、大学教育への導入的意味合いを持つ教育、さらに、人間的交流の観点から大学生活を円滑の送るための教育まで、幅広い内容が導入教育として取り組まれている。²⁹⁾、³⁰⁾

平成14年2月21日の中教審答申「新しい時代における教養教育の在り方について」では、教養の要素を5つに分けている。³¹⁾

- 1) 社会とのかかわりの中で自己を位置付け、律していく力、向上心や志を持って生き、より良い新しい時代の創造に向かって行動する力
- 2) 我が国の伝統や文化、歴史等に対する理解を深めるとともに、異文化やその背景にある宗教を理解する資質・態度
- 3) 科学技術の著しい発展や情報化の進展に対応し、論理的に対処する能力や、これらのもたらす功罪両面についての正確な理解力、判断力
- 4) 日常生活を営むための言語技術、論理的思考

力や表現力の根源、日本人としてのアイデンティティ、豊かな情緒や感性、すべての知的活動の基盤としての国語の力

5) 礼儀・作法など型から入り、身体感覚として身に付けられる「修養的教養」

新聞では「あまりに間口の広い諮問のためか、全体はあれやこれやの寄せ集めの感が深い」との見解を表明³²⁾しているが、大学に働く者の実感は、寄せ集めでも最低限度のことは身につけて卒業してもらいたいという思いは強い。

また、答申は読書と図書館についても言及している。幼・少年期においては、家庭での絵本や昔話の読み聞かせと、「朝の10分間読書」等の読書指導。高等学校においては、学校としての「必読書30冊」の選定。大学においては、和漢洋の古典を中心とした書物等（「グレートブックス」）のリストの提示とその読破の奨励。成人においては、身近な学習の拠点として地域の図書館の整備やその機能の充実である。こういった答申の内容に対しては、図書館が積極的に対応すべきである。

4-2. 国立大学、私立大学における調査

大学への進学率が50%を超えて高等教育の大衆化が急速に進行している現在、多くの大学にとっては、多様化する学生をどう教育するか、有意義な学生生活を送るためにどう動機づけていくかは重要な問題である。

特に、私学は学生納付金に大きく依存しているため、学生への導入教育は今後ますます重要な課題となる。導入教育は高校から大学への移行期を支援することにより退学率を改善し、大学の収入減を回避する有効な方法との指摘もある。³³⁾

日本私立大学協会附置私学高等教育研究所による「私立大学における一年次教育の実態—『学部長調査』(平成13年)の結果から—(2003.6)」³⁴⁾は、全国私立大学1,170学部の学部長を対象にアンケートを実施し、636学部から回答がよせられ、導入教育の実施状況は8割であった。実施検討を含めると9割になり、導入教育の内容は4つに区分されている。(表5)

導入教育の内容は多岐にわたり、図書館利用教

育の領域は、情報の整理と表現をはずして、サービス案内と情報探索ととらえられている。

〈表5〉導入教育の内容

<p>【教科補習】 高校で学習する教科の補習教育</p>
<p>【学習スキル】 レポート・論文の書き方などの文章作成法 図書館の利用・文献探査の方法 コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術 プレゼンテーションやディスカッションなど口頭発表の技法 読解・文献購読の方法 フィールド・ワークや調査・実験の方法 論理的思考力や問題発見・解決能力の向上</p>
<p>【スチューデント・ソーシャル・スキル】 学生生活における時間管理や学習習慣の組織化 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ：方向づけ 学問や大学教育全般に対する動機づけ 集中力や記憶力の習得方法 受講態度や礼儀・マナーの滋養 大学への帰属意識の向上 協調性の養成 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観の育成 学生の自身・自己肯定観</p>
<p>【情報資源活用スキル】 ノートの取り方 情報収集や資料整理の方法 大学内の教育資源（図書館を除く施設・設備・人員等）の活用方法</p>

従来の高等教育では取り上げられなかった基本的な生活習慣、学習習慣、マナーなどの領域を教える必要性に迫られている。これは、大学生は一人前の大人・社会人というこれまでの考えが通じなくなった実態を反映している。高校と大学の接続で一番大きなギャップがこの領域といえる。図書館利用者を観察していてもこの実態は同様である。文献探索も重要なテーマではあるが、利用マナーの低下は館内の騒音や飲食などとなって現れ、図書館内の学習環境の低下を招いている。図書館サービスにおいてもこの領域のクリアが大きな課題である。

同調査は、実施されている授業科目を6つの類型に分けて、科目名称を例示している。³⁵⁾これらの科目名からは多様な導入教育の一端を垣間みることができる。「コミュニケーションの基礎」「プレゼンテーション技法」「コンピュータリテラシー」「学問のすすめ」「自分の探究」「職業選択とキャリア形成」などである。これらの科目を前提に図書館利用教育は展開されなければならない。

5. 図書館員に必要な情報リテラシー

大学生の学力低下もさることながら、図書館員の高度化する要求に対しての相対的な「学力低下」

も大問題である。大学当局からは、サービスの質を上げつつ経費を削減することを求められている。利用者からは、電子媒体資料の提供を要求され、ITスキルを新たな能力として求められている。館内からは、利用者の情報活用能力もマナーも低下して雑多な仕事が日常業務に上積みされ、不足しがちな人員の効率運営が求められている。これらの求めに図書館員はほとんど応じていないと個人的には認識している。

リテラシー教育を支える図書館サービスの基盤整備が必要なことはもちろんであるが、ここでは図書館員の情報リテラシーの育成について私見を述べてみたい。

本学でも利用教育を行っているが、利用教育後のアンケートによる感想の典型的なものは、知らないことが多かったとの素直な感想と、パソコンの整備状況への不満である。前者の感想は、図書館への理解が深まったと喜んでばかりはいられない。知らないことが多かったということは、図書館サービスの説明が不十分であったということである。従来の紙媒体の資料の使い方から電子資料の使い方まで広く知らせるガイドブックなどを作成して、説明責任を果たす必要がある。このガイドを制作するためには紙媒体から電子媒体までの資料を熟知して、文書作成能力にも優れた館員の養成が必要である。これらの能力が図書館員の情報リテラシーである。

後者の、パソコンやプリンタの増設など情報基盤整備は、一人一台にならない限り際限のない要求であるが、今後、図書館におけるパソコンやネットワーク管理の簡単な部分は図書館員がこなさなければならない。エラーや故障が生じた場合の診断を行い、適切な対処を取る部署や保守業者に症状を説明する能力である。プリンタの調子が悪いといっても、パソコンやネットワークとの接続の問題なのか、トナーカートリッジの問題なのか、プリンタ本体の故障なのか、単なる紙詰まりやトナー交換なのか、保有する台数が増えると保守を外委託したとしても大変な作業である。これは情報リテラシーの一つであるパソコンリテラシー

の場面である。

利用教育に関しては、数十名のグループに対して限られた時間内で説明する技術は簡単に習得できるものではないが、図書館員の誰もが身につける必要のある情報リテラシーである。利用教育で、図書館サービスをあまり知らない人たちにもものを伝えるためには、伝えるべき図書館サービスを要約できる能力が必要である。図書館員にこそ、話術や、資料作成などのプレゼンテーション技術などの情報活用能力が必要なのである。

図書館員はスキルアップのために日々研鑽をつむ必要がある。デジタル・ライブラリアン研究会³⁶⁾によって実施されているデジタル・ライブラリアン講習会（DL講習会）は「これからの図書館職員に求められる最新の情報技術（IT）を使いこなすスキルと経済の低成長時代に見合った経営センス」を実践的でレベルの高い再教育（リカレント教育）の場として平成13年から公共図書館コースが開始され、翌平成14年から大学図書館コースも開設された。DL講習会では、これまでに述べた図書館員に求められる情報リテラシーを20名の少人数制で、講義と演習とディスカッションによる研修で習得することができる。7回の講習で受講料が45,000円と図書館界における一般の講習会に比べて高額であるにもかかわらず、私費での参加者が大半である。新幹線で東京まで通う参加者の場合は、交通費も含めて総額で20万円から30万円にも達する。それだけの需要が顕在化しつつあるといえる。

6. おわりに：自己責任・自己判断

これまでは大学内で体系的に「情報リテラシー教育」を実践していた部署は図書館だけであった。図書館による情報リテラシー教育を包含する大学における教養教育として「導入教育」が大きく動き出している。一連の答申や大学における取り組みの流れから、情報リテラシーは図書館単独ではなく「生涯学習 > 導入教育 > 情報リテラシー > 図書館利用教育」という広がりの中において認

識されることがわかる。

平成10年10月26日の大学審議会答申に現れる課題探求能力とは、社会人として自分で判断し、自分で責任を持つことのできる自己責任能力・自己判断能力である。「自己責任」は、1993年11月8日の細川護熙首相の私的諮問機関「経済改革研究会」(平岩研究会)中間報告において「社会的規制は『自己責任』を原則に最小限に」と使われている。つまり、国や行政はこれまでのように責任はもちません、政府の言うことにも間違いはある、ということの遠まわしな表現が「自己責任」である。³⁷⁾ わかりやすく言えば「情報リテラシーをもたない消費者が被害を被るのも自己責任」ということである。それ故に、自己責任において自己判断するための情報探索能力が必要になり、図書館などの公共機関による情報公開・提供が必要になる。初等中等教育から高等教育において、情報活用能力や課題探求能力を育成するという文脈のなかで、図書館が大きくクローズアップされる時代が訪れている。

今回はふれなかったが、小中学校で平成14年度から始まり、高校では平成15年度から実施されている「総合的な学習の時間」³⁸⁾ や、「ゆとり教育」政策により学力格差がさらに広がった学生が2006年度から入学してくることに懸念もある。

平成18年(2006年)には日本の人口が1億2,774万人のピークに達し、それ以降は減少に転じ、平成22(2010)年にはおよそ1億60万人になるという人口推計がある。単純に平均すれば、1年あたりの人口減少は約60万人となる。³⁹⁾ 人口の長期的な減少の影響は計り知れないものがある。平成21年(2009年)には、18歳人口が約120万人まで減少し、進学率は58.8%に上昇すると予測され、大学及び短期大学への志願者数は約70万人となる。この時点での大学への入学者は約70万人と予測されて、数値の上では大学全入時代となってしまう。⁴⁰⁾

図書館の人員と経費は長期的な減少傾向にあり、図書館の置かれている環境はさらに厳しさを増すだろう。そんな中で図書館利用教育は、着実に高等教育サービスとして浸透・定着しつつあり、図

書館の将来に明るい話題を提供してくれる。高等教育も生涯教育の入口のひとつとして捉えられる時代である。ここまで見てきたように、学生への学習支援を行うために図書館に必要なのは、図書館員と教員との連携⁴¹⁾、図書館員のスキルアップ⁴²⁾、⁴³⁾、教育における読書の復権⁴⁴⁾、⁴⁵⁾であろう。図書館は、情報リテラシーを梃子に、時代を先取りした新たなサービスを展開し、学校教育⁴⁶⁾、⁴⁷⁾ や地域、個人や団体に向かって新たな局面を切り開くことができるはずである。

参考文献

- 1) 高等学校学習指導要領「情報」
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301d/990301k.htm>
- 2) 新教科「情報」出題見送り。読売新聞。2003.5.27朝刊, p.1
- 3) 高等学校の学科別生徒数。平成14年文部統計要覧
<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/mokuji14.html>
- 4) 「情報」(新)採択冊数等一覧。内外教育。2002.12.3, p.19
- 5) 学制百二十年史/第3編/第3章/第五節/二/情報教育の推進
<<http://www.mext.go.jp/v120nen/index-78.html#s4.3.5.2>>
- 6) 学制百二十年史:結語
<<http://www.mext.go.jp/v120nen/index-148.html>>
- 7) 平成10年度我国の文教施策/第2部/第10章/第1節/1 情報化の動向と施策の推進
<<http://www.mext.go.jp/jyy1998/index-98.html>>
- 8) 学校における情報教育の実態等に関する調査結果
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/07/03070501.htm>
「2. インターネットへの接続状況(平成15年3月31日現在)」
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/07/03070501/003.pdf>による
- 9) e-Japan2002プログラム～平成14年度IT重点施策に関する基本方針～(平成13年6月26日)IT戦略本部
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010626.html>>
「II 分野別施策/2. 教育及び学習の振興並びに人材の育成」
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618-2-2.htm>>による。情報教育の実践と学校の情報化～新「情報教育に関する手引」～(平成14年6月)
<http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/020706htm>も参照のこと。
- 10) CAUAシンポジウム2002 東京 高校の新教科「情報」で大学の情報リテラシー教育が変わる
<<http://www.ctc-g.co.jp/caua/event/symposium2002tko/index.htm>>
- 11) View Point. Vol.3. 高校の新教科「情報」で大学の情報リテラシー教育が変わる
<<http://www.ctc-g.co.jp/caua/viewpoint/vol3/index.htm>>
 - 武井恵雄。教科『情報』の与えるインパクト:大学の一般情報教育の変革
<<http://www.ctc-g.co.jp/caua/viewpoint/vol3/02.pdf>> 以下の指摘がなされている。すべての教育は、生涯学習の入口である。学習者中心の学習に移行し、問題解決能力がますます重視されるようになり、大学においては、学習者支援手段としてのe-ラーニングの役割が増大。
 - パネルディスカッション「教科『情報』と情報教育の

- 行方
<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol3/03.pdf>
- 小野成志. 情報センターはどう変わるか-教科「情報」の導入と情報センター
<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol3/04.pdf>
 - 後藤田洋伸. 普通教科「情報」と図書館
<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol3/05.pdf>
 - 牧野晋. 情報教育の現状とこれから-麗澤大学の事例から-
<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol3/06.pdf>
 - 青山耕治. 情報リテラシー教育の今後-千葉大学
<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol3/07.pdf>
- 12) 大学等における一般情報処理教育の在り方に関する調査研究委員会編. 大学等における一般情報処理教育の在り方に関する調査研究: 文部科学省委嘱調査研究: 平成12年度報告書. 情報処理学会, 2001. 3, 113p 目次のみ
<http://www.ipsj.or.jp/katsudou/chosa/monbu12.html>
- 13) 大学等における一般情報処理教育の在り方に関する調査研究委員会編. 大学等における一般情報処理教育の在り方に関する調査研究: 文部科学省委嘱調査研究: 平成13年度報告書. 情報処理学会, 2002. 3, 174p 目次のみ
<http://www.ipsj.or.jp/katsudou/chosa/monbu13.html>
- 14) 前掲11) 後藤田洋伸. 普通教科「情報」と図書館
<http://www.ctc-g.co.jp/~caua/viewpoint/vol3/05.pdf>
- 15) 橋洋平. 大学・高専図書館における情報リテラシー教育(2000).
<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Club/4479/>
- 16) 毛利和弘(1994). 利用指導の現状-4年制大学. 現代の図書館. 32(1) p. 64-69 (1994)
- 17) 日本図書館協会図書館調査委員会(1988). 利用指導の実情-4年制大学. 現代の図書館. 26(2) p. 116-120 (1988)
- 18) 日本図書館協会利用教育委員会編. 図書館利用教育ガイドライン-大学図書館版-. 1998
<http://www.jla.or.jp/cue/gl-a.html>
- 19) 日本図書館協会利用教育委員会編. 図書館利用教育ハンドブック: 大学図書館版. 日本図書館協会, 2003. p. 197-202に参考文献リスト
- 20) 3.5 学科総合指導. in. 図書館利用教育ハンドブック: 大学図書館版. 日本図書館協会, 2003, p. 91-97
- 21) インターネットで参照できる利用教育の事例を以下にあげる.
- 大野友和. 図書館リテラシー教育と学生の反応-「図書館活用法」の実践から-. 図書館の譜: 明治大学図書館紀要. No. 7 (2003. 3. 25)
<http://www.lib.meiji.ac.jp/serials/kiyou/no7/index.html>
 - 大野友和. 図書館サービスとしての図書館利用教育-明治大学図書館における利用教育の実践をふまえて-. 図書館の譜: 明治大学図書館紀要. No. 1 (1997. 3. 18)
<http://www.lib.meiji.ac.jp/serials/kiyou/kouen/index.html>
 - 情報リテラシー入門: 2003年度日吉メディアセンター情報リテラシープログラム
<http://www.hc.lib.keio.ac.jp/ilp/index.html>
 慶應義塾大学日吉メディアセンターにおける2003年度の講義概要をパワーポイントで紹介
 - 渕上光明. 大学図書館における情報リテラシー教育の実際
http://www.ulis.ac.jp/library/Choken/2001/6_7.pdf
 京都大学附属図書館の事例
 - 三重大学附属図書館 Information Literacy News
<http://www.lib.mie-u.ac.jp/iln/iln.html>
- 喜田拓也. 九州大学における情報リテラシー活動とe-Learningへの取り組み(沖縄県大学図書館協議会 平成14年度 第3回講演会)
http://www.lib.u-ryukyuu.ac.jp/o_kendai/news/koe_n02-3.ppt
 - 中尾康朗. 熊本大学における情報リテラシー教育活動に関するレポート
<http://www.lib.kyushu-u.ac.jp/kyogikai/no43-p06.htm>
 - 琉球大学附属図書館. 授業ポータル
<http://www.lib.u-ryukyuu.ac.jp/tt/index.html>
 課題提出用フォーム、実習資料が提供されている。
 - 大城善盛. カリフォルニア州立大学システムにおける情報リテラシー教育(1)『人文学』168号, p. 1-30 (2000. 12)
<http://www1.doshisha.ac.jp/~zoshiro/oshiro32.html>
- 22) 土屋俊. 大学改革と大学図書館(文部科学省図書館職員短期研修講演 2001年11月16日)
<http://CogSci.L.chiba-u.ac.jp/~tutiya/Talks/>
- 23) 尾城孝一. 情報リテラシー教育の実際(平成14年度大学図書館職員講習会 2002年11月21日)
<http://home.catv.ne.jp/rr/ojiro/literacy.pdf> in. papers & talks
http://home.catv.ne.jp/rr/ojiro/papers_talks.html
- 24) 戸田光昭. 大学における情報リテラシー教育-情報活用能力を高めるための基盤として-. 情報管理. Vol. 42, no. 12 p. 997-1012, (1999)
- 25) 21世紀の大学像と今後の改革方策について-競争的環境の中で個性が輝く大学- (平成10年10月26日 大学審議会答申)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/981002.htm
- 26) 前掲25) 1章-3-(3)-i)
- 27) 前掲25) 2章-1-(1)-1)-iii
- 28) 初等中等教育と高等教育の接続の改善について (平成11年12月16日 中央教育審議会答申)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuouou/toushin/991201.htm
- 29) 大学評価・学位授与機構. 国立大学における教養教育の取組の現状: 実状調査報告書(平成13年9月)
http://www.niad.ac.jp/hyouka/theme/kyouyou/houkoku/content_s.htm
- 30) 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所. 私立大学における一年次教育の実際-『学部長調査』(平成13年)の結果から- (2003. 6) http://www3.ocn.ne.jp/~riihe/fresh_people.html
- 31) 新しい時代における教養教育の在り方について(答申) 平成14年2月21日 中央教育審議会
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203/020203a.htm
- 32) これでは教養が泣く 中教審答申(社説). 朝日新聞. 2002年2月28日朝刊 p. 2
- 33) ランディ・スィング. アメリカの1年次教育: 特別公開講座「アメリカの1年次教育の現状とその背景」(平成14年11月27日). 教育学術新聞. 2088号, p. 6, 7 (2003. 1. 1)
<http://www.kyoubikugaku.jutsu.jp/swing.pdf>
- 34) 前掲30) p. 11
- 35) 前掲30) p. 18
- 36) デジタル・ライブラリアン研究会
http://www.kinokuniya.co.jp/03f/es/dl_index.htm
- 37) 大前研一. 質問する力. 文藝春秋, 2003. 3, 277p.
- 38) 総合的な学習の時間に関する代表的なサイトを以下にあげる.
- 文部科学省. 総合的な学習の時間
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/index.htm
 - 教育情報ナショナルセンター(国立教育政策研究所教育研究情報センター) <http://www.nicer.go.jp/>

- 国立教育政策研究所. 総合的な学習らんど
<<http://www.nier.go.jp/saito/kuro/sougou.html>>
 - 特集:「総合的な学習」と図書館. 現代の図書館.
Vol. 40, no. 1, (2002. 3) Webページではないが必読.
- 39) 国立社会保障・人口問題研究所. 少子化ホームページ/総人口の推移
<http://www.ipss.go.jp/Japanese/newest02/1/suikai_g.html>
- 40) 平成12年度以降の高等教育の将来構想について (平成9年1月29日 大学審議会答申)
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/970101.htm>
- 41) ブレイビク, ギー著, 三浦逸雄ほか訳(1995):「情報を使う力: 大学と図書館の改革」. 勁草書房, 258p. 全学的に導入教育と図書館利用教育を連携してすすめるには「学長と図書館長の協力が必要」(p. 9)である。連携のためには「社会人としての質の保証をする」など、個々の大学のミッションが明確にされる必要もある。
- 42) 大城善盛. 21世紀の大学図書館と求められる司書の能力. 教育文化. 10号, p. 1-23 (2001. 3)
<<http://www1.doshisha.ac.jp/~zoshiro/oshiro31.html>> 21世紀の大学図書館像とそこで求められる司書の能力についてまとめている。
- 43) 三浦逸雄. 大学改革と大学図書館の学習・教育支援機能—アンケート調査結果—: 科学研究費基盤研究B(平成12~13年度). 東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室, 2002. 4, 47p. 学習・教育支援の強化・充実のための課題で「図書館員の能力開発」が、特に重要な項目の中でトップである。
- 44) 猪瀬直樹. 活字で心を洗う. 朝日新聞. 1999年5月30日朝刊 p. 19. ノイズの多い情報から質の高い情報を選び出すノウハウを獲得するには「情報を遮断して活字によって心を洗ってやるしかない」と、朝の読書運動について紹介している。図書館員も、デジタル時代の読書の効用を再考しなければならない。朝の読書運動については、「朝の読書」総合情報室
<<http://www.geocities.co.jp/Bookend/5341/>> が詳しい。「朝の読書」全国都道府県別実施校数一覧が掲載され、毎週月曜日に更新。
- 45) 斎藤孝. 読書力. 岩波書店, 2002. 9 (岩波新書)
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~saito/book_018.html>
<http://www.iwanami.co.jp/hensyu/sin/sin_kkn/kkn0209/sin_k84s.html>
- 46) ジェームス・E. ヘリング著; 須永和之訳. 学校における情報活用教育. 日本図書館協会, 2002. 9
情報活用能力を育成するためのPLUSという枠組みを提案
- 目的 (Purpose)
 - 所在の探索 (Location)
 - 活用 (Use)
 - 自己評価 (Self-evaluation)
- デジタル情報に偏らない「読み、書き」のメソッド化について、英国の中等教育(11歳から18歳)の実例を紹介。
- メモの取り方に関する生徒向けのガイドライン (p. 146)
 - 発表の組み立てのシート (p. 159)
 - ボディー・ランゲージの使い方のアドバイス (p. 162)
- コンピュータやネットワークの理解よりも「読み、書き」が重要視されている点に注目したい。前掲43)と同様に読書の効用の再考を促される。
- 47) 生徒の学習のための情報リテラシスタンダード: American Library Association(1998)
<<http://www2.neoplan.co.jp/literacy/standard.html>> in. 情報リテラシー Information Literacy
<<http://www2.neoplan.co.jp/literacy/>> 3つのカテゴリー、9つの標準、29の指針で構成される情報リテラシーの内容リスト。
[ここにあげた参考文献は
<<http://www2d.biglobe.ne.jp/~st886ngw/hasegawa/>> に掲載するリンク集から利用できます。]